

訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱(案) (抄)

	平成30年	6月25日	観観振第	26号
一部改正	令和2年	6月22日	観観振第	58号
一部改正	令和2年	10月30日	観観振第	157号
一部改正	令和3年	3月31日	観観振第	284号
一部改正	令和3年	4月20日	観観振第	40号
一部改正	令和3年	4月30日	観観振第	49号
一部改正	令和3年	5月14日	観観産第	14号
一部改正	令和3年	7月9日	観観振第	119号
			観観産第	79号
一部改正	令和3年	9月30日	観観振第	164号
			観観産第	188号
一部改正	令和3年	11月25日	観観振第	202号
			観観産第	222号
一部改正	令和4年	1月18日	観観振第	220号
			観観産第	251号
			観参第	576号
一部改正	令和4年	1月19日	観観振第	231号
一部改正	令和4年	1月25日	観観振第	233号
一部改正	令和4年	1月31日	国海内第	249号
			国海外第	362号
			国港総第	586号
			観観振第	236号
			観観資第	173号
一部改正	令和4年	2月18日	観観産第	395号
一部改正	令和4年	3月2日	観観振第	259号
一部改正	令和4年	3月22日	観観振第	265号
一部改正	令和4年	3月25日	観観振第	294号
一部改正	令和4年	4月20日	観観振第	30号
一部改正	令和4年	5月11日	観観振第	38号
			観観産第	113号
			観参第	94号
一部改正	令和4年	5月20日	観観振第	41号
一部改正	令和4年	6月21日	観観振第	68号
一部改正	令和4年	7月14日	観観振第	73号
一部改正	令和4年	8月25日	観観振第	87号
一部改正	令和4年	9月28日	観観振第	96号
一部改正	令和4年	12月12日	国海外第	280号
			国海内第	195号
			国港総第	500号
			観観振第	140号
			観国観第	99号
			観観資第	178号
			観観産第	357号

				観 参第545号
一部改正	令和	4年12月13日	観観振第144号	
一部改正	令和	5年 2月17日	観観振第205号	
一部改正	令和	5年 3月 8日	観観振第222号	
一部改正	令和	5年 3月24日	観観振第242号	
一部改正	令和	5年 4月27日	観観振第 36号	

(通則)

第1条 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 この補助金は、広域周遊観光促進に取り組む観光地域について、当該地域で設置した広域周遊観光促進連絡調整会議（以下「連絡調整会議」という。）において決定された事業計画に基づく、地方部への誘客を図りつつ訪日外国人旅行者等の広域周遊観光を促進するための戦略的な取組や、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「感染症」という。）拡大の影響により旅行需要が落ち込んでいる中、地域的な感染の広がりを抑制しつつ、新たな観光需要の創出を図るため、都道府県による地域の観光を支援する取組、地域が一体となって取り組む観光地・観光産業の再生・高付加価値化を支援する取組等に要する経費の一部を国が補助することにより、国外等から選好される魅力ある観光地域づくりを促進し、もって訪日外国人旅行者等の来訪及び滞在の促進による地域の活性化を図ることを目的とする。

(交付の対象等)

第4条 大臣は、補助対象事業に必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内において補助対象事業者に対し補助金を交付する。ただし、別紙1の2「暴力団排除に関する誓約事項」に記載されている事項に該当する者については、本補助金の交付対象としない。

第13編 観光再始動事業

(補助金交付申請)

第126条 適正化法第5条及び適正化法施行令第3条の規定による補助金の交付申請については、補助金の交付を受ける地方公共団体、登録DMO、候補DMO、民間事業者等（以下この節において「交付申請者」という。）は、国土交通大臣に対し、様式第47による交付申請書に必要な書類を添付して提出するものとする。

2 前項の補助金交付申請をするに当たっては、当該補助金における消費税等仕入控除税額を減額しなければならない。ただし、補助金交付申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定)

第127条 国土交通大臣は、前条第1項の規定により補助金交付申請があった場合において、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、適正化法第6条の規定に

基づき交付申請者に補助金の交付決定を行うものとする。

(交付決定の通知)

第128条 国土交通大臣は、前条の規定による補助金の交付決定を行ったときは、適正化法第8条の規定に基づき、速やかにその交付決定の内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を、様式第48による交付決定通知書により交付申請者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第129条 適正化法第9条第1項に規定する補助金交付申請の取下げについて、第127条の交付決定を受けた交付申請者は、補助金の交付決定通知を受けた日から起算して15日を経過する日までに、国土交通大臣に様式第49による申請取下書を提出するものとする。

(申請の変更)

第130条 補助対象事業者は、補助金交付の決定の通知を受けた後において、次の各号に掲げる事由により、補助金申請書の交付申請金額を変更しようとするときは、あらかじめ様式第50により変更交付申請書を提出するものとする。

- 一 補助対象経費総額の増加
- 二 補助対象事業の内容（ただし、補助対象事業の目的等に関係がない細部の変更であると認める場合を除く。）

(交付の変更決定)

第131条 国土交通大臣は、前条の規定により申請の変更があった場合において、その内容を審査し、補助金を変更交付すべきものと認めたときは、補助対象事業者に補助金の変更交付決定を行うものとする。

(交付の変更決定の通知)

第132条 国土交通大臣は、前条の規定による補助金の変更交付決定を行ったときは、速やかにその変更交付決定の内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を、様式第51による変更交付決定通知書により補助対象事業者に通知するものとする。

(変更申請の取下げ)

第133条 適正化法第9条第1項に規定する交付申請の取下げについて、変更交付決定を受けた補助対象事業者は、補助金の変更交付決定通知を受けた日から起算して15日を経過する日までに、国土交通大臣に様式第52による変更申請取下書を提出するものとする。

(遂行状況報告)

第134条 補助対象事業者は、適正化法第12条の規定による遂行状況の報告について、国土交通大臣から要求があった場合は、速やかに様式第53による遂行状況報告書を提出するものとする。

(補助事業の遂行等の命令)

第135条 国土交通大臣は、補助対象事業が交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、適正化法第13条第1項の規定に基づき、補助対象事業者にその遂行等を命ずることができる。

- 2 国土交通大臣は、補助対象事業者が前項の命令に違反したときは、適正化法第13条第2項の規定に基づき、補助対象事業の遂行の一時停止を命ずることができる。

(実績報告)

- 第136条 補助対象事業者は、適正化法第14条の規定による実績報告については、事業の完了の日から起算して1ヶ月を経過した日又は事業の完了の日が属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、国土交通大臣に様式第54による実績報告書を提出して行うものとする。
- 2 補助対象事業者は、補助対象事業が完了せずに国の会計年度が終了した場合は、補助金の交付決定をした日の属する会計年度の翌年度の4月30日までに年度終了の実績報告として様式第54による実績報告書を国土交通大臣に提出しなければならない。
- 3 第126条第2項ただし書に該当する補助対象事業者は、第1項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金の消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを当該補助対象事業の補助対象経費から減額して提出しなければならない。
- 4 第126条第2項ただし書に該当する補助対象事業者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金の消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額に補助率を乗じて得た金額（前項の規定により減額した補助対象事業者については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を様式第55の消費税等仕入控除税額報告書により速やかに国土交通大臣に提出するとともに、これを返還しなければならない。

(補助金の額の確定等)

- 第137条 国土交通大臣は、適正化法第15条の規定に基づき、補助対象事業に係る報告書等の審査を行うとともに、必要に応じて現地調査等を行うものとし、当該報告に係る補助対象事業の成果が補助金の決定内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助対象事業者に様式第56による交付額確定通知書を通知するものとする。

(補助金の支払)

- 第138条 国土交通大臣は、前条の規定により補助すべき補助金の額を確定した後、補助対象事業者に対して補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、概算払をすることができる。
- 2 補助対象事業者は、補助金の支払いを受けようとするときは、様式第57による補助金支払請求書又は様式第58による補助金概算払請求書を国土交通省大臣官房会計課長に提出しなければならない。なお、概算払は、予算決算及び会計令第58条ただし書に基づく、財務大臣との協議が調った日以降とする。

(是正のための措置)

- 第139条 国土交通大臣は、報告を受けた補助対象事業の成果が補助金の決定内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、適正化法第16条第1項の規定に基づき、当該補助対象事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助対象事業者に対して命ずることができる。

(交付決定の取消し等)

- 第140条 国土交通大臣は、次に掲げる場合には、適正化法第17条第1項及び第2項の規定に基づき、交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。
- 一 補助対象事業者が、適正化法、適正化法施行令又は本要綱に基づく国土交通大臣の処分若しくは指示に違反した場合
- 二 補助対象事業者が、補助対象事業に関して不正、怠慢又はその他不適当な行為をした場

合

三 補助対象事業者が、補助金を補助対象事業以外の用途に使用した場合

四 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

五 補助対象事業者が、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に違反した場合

- 2 国土交通大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、適正化法第18条第1項の規定に基づき、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 国土交通大臣は、前項の返還を命ずる場合（第1項第4号の場合を除く。）には、適正化法第19条第1項の規定に基づき、その命令に係る補助金を補助対象事業者が受領した日から納付の日までの期間に応じて年10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 国土交通大臣は、補助金の返還を命じ、これを補助対象事業者が納期日までに納付しなかったときは、適正化法第19条第2項の規定に基づき、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じて、その未納付額につき年10.95%の割合で計算した延滞金の納付を命ずるものとする。
- 5 国土交通大臣は、前2項の場合において、やむを得ない事情があると認めるときは、適正化法第19条第3項の規定に基づき、加算金又は延滞金の全部若しくは一部を免除することができるものとする。
- 6 本条の規定は、補助対象事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

（補助金の返還命令）

第141条 国土交通大臣は、補助対象事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、適正化法第18条第2項の規定に基づき、当該補助対象事業者にその額の返還を命じなければならない。

（補助金の返還の期限）

第142条 適正化法第18条第1項及び第2項の規定による補助金の返還の期限については、同条第1項の場合にあっては、返還の命令がなされた日から20日以内とし、同条第2項の場合にあっては、返還の命令に付した日とする。

（補助金の経理）

第143条 補助対象事業者は、補助金について経理を明らかにする帳簿を作成し、補助対象事業の完了の日の属する年度の終了後5年間保存しなければならない。

（補助対象事業の検査等）

第144条 国土交通大臣は、補助金に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、適正化法第23条第1項の規定に基づき、補助対象事業者に対して報告をさせ、又は当該職員にその事務所、事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

- 2 前項の職員は、様式第32-1による立入検査等職員身分証票を携帯し、関係者の要求があるときは、これを提示しなければならない。

（情報管理及び秘密保持）

第145条 補助対象事業者は、補助事業の遂行に際し知り得た第三者の情報については、当該情報を提供する者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、

法令を遵守し適正な管理をするものとし、補助事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならない。なお、情報のうち補助対象事業者から補助金の交付を受けた地方公共団体及び民間事業者（以下この節において「間接補助事業者」という。）その他の第三者の秘密情報（間接補助事業者が取得した研究成果、事業関係者の個人情報等を含むがこれらに限定されない。）については、機密保持のために必要な措置を講ずるものとし、正当な理由なしに開示、公表、漏えいしてはならない。

- 2 補助対象事業者は、補助事業の一部を第三者（以下この節において「履行補助者」という。）に行わせる場合には、履行補助者にも本条の定めを遵守させなければならない。補助対象事業者又は履行補助者の役員又は従業員による情報漏えい行為も補助対象事業者による違反行為とみなす。
- 3 本条の規定は補助事業の完了後（廃止の承認を受けた場合を含む。）も有効とする。

（暴力団排除に関する誓約）

第146条 補助対象事業者は、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

（間接補助金交付の際付す条件）

第147条 補助対象事業者は、間接補助事業者に補助金を交付するときは、第129条から前条までに準ずる条件及び次の条件を付さなければならない。

- 一 補助金の交付を受けた間接補助事業者が、当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下この条において「取得財産等」という。）のうち、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ補助対象事業者の承認を受けなければならないこと（国土交通大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。
 - 二 補助対象事業者が、間接補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を補助対象事業者に納付させることがあること。
 - 三 事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならないこと。
- 2 補助対象事業者は、前項により付した条件に基づき承認又は指示をする場合は、あらかじめ承認申請書を国土交通大臣に提出し、国土交通大臣の承認又は指示を受けなければならない。
 - 3 補助対象事業者は、第136条第4項に準じて付した条件及び第1項第2号で付す条件により間接補助事業者から補助対象事業者に財産処分による納付があったときは、当該補助金に相当する額の全部又は一部を国に納付しなければならない。

（補助金交付の際付す条件）

第148条 補助対象事業者は、補助対象事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下この条において「取得財産等」という。）のうち、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ承認申請書を国土交通大臣に提出し、その承認を受けなければならない（国土交通大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。

- 2 補助対象事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

3 補助対象事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならない。

(その他必要な事項)

第149条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、別に定める。

第●編 特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業

(準用)

第●条 第126条から第149条までの規定は、特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業を行う場合において準用する。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付を申請するに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。